

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイフリーク
コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 幸司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理グループ長 (氏名) 猪俣 英夫
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 092-738-3800
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,860	15.7	306	151.9	322	139.4	151	101.9
22年3月期	2,473	24.2	121	△49.7	134	△45.6	75	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1,743.06	1,718.32	11.5	17.3	10.7
22年3月期	3,458.37	3,412.67	6.2	8.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成23年2月9日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,972	1,400	70.4	15,885.42
22年3月期	1,748	1,267	71.8	57,707.04

(参考) 自己資本 23年3月期 1,388百万円 22年3月期 1,256百万円

(注) 当社は、平成23年2月9日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	481	△91	△24	723
22年3月期	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
23年3月期	—	1,000.00	—	300.00	1,300.00	48	31.6	3.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 第2四半期末の配当金の内訳 記念配当 1,000円00銭

2. 当社は、平成23年2月9日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成23年3月期第2四半期末の配当金は株式分割前の金額であり、当該株式分割を考慮すると平成23年3月期の年間配当金は550円に相当いたします。配当性向及び純資産配当率につきましては、当期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

3. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,854	△0.2	122	△60.2	131	△59.4	69	△54.6	789.65

(注) 第2四半期累計期間の業績予想については、業績管理を年次のみで行っているため、記載を省略しております。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、P.16(7)会計処理の変更をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	91,348 株	22年3月期	22,762 株
23年3月期	3,968 株	22年3月期	992 株
23年3月期	87,191 株	22年3月期	21,764 株

(注)1.当社は、平成23年2月9日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成23年3月期の期中平均株式数は、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の数値であります。

2.1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、P.22(1株当たり情報)をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P.2「経営成績」をご覧ください。

2.当社は、平成23年2月9日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。平成22年3月期の1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益並びに平成23年3月期第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られたものの、一部に改善の兆しが見え始めてまいりました。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行き不透明な状況となっております。

モバイル業界におきましては、携帯電話契約数が、当事業年度末には前事業年度末比6.6%増の1億1,953万台となりました（電気通信事業者協会調べ）。また、携帯電話からスマートフォンへの移行が世界的に始まっており、平成23年度のスマートフォン出荷台数は、全世界市場で前年比49.2%増の4億5,250万台になると予測されております。なお、国内外のソーシャルゲーム市場も、スマートフォンの急速な普及により新たな成長段階に入ると考えられております。

このような環境下におきまして、世界的に統一される、巨大市場の出現に対応する必要がございます。当社は、この劇的に変化するビジネス環境の中で既存のビジネスをいかに適応させ、また、新規の可能性に最大限チャレンジするために「チェンジ・チャレンジ」を重点課題と位置付け、各種施策を実施いたしました。

東日本大震災は、当社事業にも相応の影響を与えましたが、各事業が生み出すフリーキャッシュを飛躍的に改善させ、順調に純資産の積み上げを進めることが出来ました。しかし、東日本大震災の発生以後、瞬間的な消費低迷だけではなく、多方面において大幅な業績低下や多額の損失計上等が生じており、当面の消費環境は非常に厳しいものとなりました。この環境を踏まえ、Eコマース事業の再構築を進めるため、旧株式会社日本インターシステム買収によるのれんの減損を実施いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,860,482千円、営業利益は306,169千円、経常利益は322,302千円、当期純利益は151,978千円となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

①モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業の売上高は1,761,873千円、営業利益は771,967千円となりました。

当事業年度における具体的な取り組み事例といたしましては、新たな巨大市場であるスマートフォンへの可能性に現状の資産を有効に活用し、新たに顧客価値を創造すべく、新しい分野への取り組みを行っております。例えば、従来のフィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替え転換が一定ペースで進む中、大手キャリアの一角であるSoftBankの展開するスマートフォン向けデコレメサービス「楽デコ」のエンジンとして、当社サービス「スグデコ！」が採用されました。また、ソーシャルメディアTwitterにおけるコミュニケーションであるツイートに、デコレーション投稿、表示ができる環境を備えた『ツイートデコ』のサービス提供のために、API開発を行いました。さらに、デコレーション市場以外への取り組みとして、「ゲーム」「ソーシャルアプリ」カテゴリへの新たな展開も開始いたしました。

②Eコマース事業

Eコマース事業の売上高は1,098,608千円、営業損失は165,018千円となりました。

当事業年度における具体的な取り組み事例といたしましては、商品力強化と適正な費用対効果による集客施策といったビジネスモデルの基礎強化に取り組みました。また、ユーザーニーズを反映させた独自商材の開発や、付加価値の高いオリジナル商品の構成比引き上げを図ることにより、「ヒット商品不在」と言われる厳しい環境の中でも着実に売上を積み上げる施策に注力してまいりました。このような取り組みが奏功し「Cyber Beauty Station」が、「楽天市場ショップ・オブ・ザ・マンズ2010年10月度」を受賞するなどの成果を挙げることができました。

また、新たな環境への対応として、卸売専用Webサイト「SUPER BUYERS」のデータベース改良等により、日々変化するヒット商材をタイムリーに小売店に届けることやメーカーの生産体制に沿った将来の在庫管理を実現し、小売店の数ヶ月先の予約受注を取り込むなど、柔軟な販売体制を構築いたしました。

なお、本年3月11日に発生した東日本大震災による納期延長ないし販売約定の棚上げ等が発生しており、Eコマース事業の市場環境は急激に悪化いたしました。今後も楽観視し得る状況にはなく、以前より取り組んでまいりました収益体質の改善を大幅に前倒して実施する必要性が生じ、その一環として、旧株式会社日本インターシステム買収によるのれんの減損を実施いたしました。

（注）各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標又は登録商標です。

<次期の見通し>

当社は、「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとした展開を進めております。

全社的な展開といたしまして、重点課題を明確にしながら、経営資源を重点的に配分して、ダイナミックなパラダイムシフトへ対応してまいります。

モバイルコンテンツ事業におきましては、①フィーチャーフォンでの既存サービスを展開しながら、スマートフォンへのスムーズな移行、②当社がプラットフォームとなるためのビジネスモデルの展開、③当事業年度まで個別プロジェクトとしての活動であったソーシャルアプリ分野については、次期より事業部門として更なるヒットアプリの開

発への取り組み、④日本のメールコミュニケーション文化である「デコメ」をコミュニケーションプロバイダーとして世界へ展開し、日本にしかない「デコメ文化」をグローバルな文化へ発展させます。

Eコマース事業におきましては、①卸売と小売を1つのグループとして、業務の効率化を図る、②日々変化するヒット商材への対応を行い、自社開発商品の展開を積極的に推し進める、③顧客の趣味趣向のデータを収集し、事業としての利益率向上を図ってまいります。

社内体制面につきましては、事業規模の急速な拡大を確実に支えるための業務効率の改善、財務報告の適正性の確保、予算管理の徹底、内部統制やコンプライアンスの向上及び人材育成等の投資を推進してまいります。

以上の取り組みにより、平成24年3月期の業績見通しは、売上高2,854百万円、営業利益122百万円、経常利益131百万円、当期純利益69百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて296,570千円(24.3%)増加し、1,518,283千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加344,991千円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて72,521千円(13.8%)減少し、454,520千円となりました。これは主として、のれんの減少130,566千円によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて224,049千円(12.8%)増加し、1,972,804千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて115,825千円(36.8%)増加し、430,988千円となりました。これは主として、未払法人税等の増加79,469千円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて25,003千円(15.0%)減少し、141,318千円となりました。これは主として、長期借入金の減少35,509千円によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて90,822千円(18.9%)増加し、572,307千円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて133,226千円(10.5%)増加し、1,400,496千円となりました。これは主として、配当があったものの当期純利益の計上により利益剰余金が130,186千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて365,017千円増加し、723,250千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、481,089千円となりました。これは主として、税引前当期純利益223,543千円、減価償却費80,491千円、減損損失94,022千円によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、91,079千円となりました。これは主として、有価証券の償還による収入290,014千円があった一方で、有価証券の取得による支出180,000千円、投資有価証券の取得による支出119,590千円、無形固定資産の取得による支出88,319千円があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24,993千円となりました。これは主として、長期借入れによる収入100,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出101,225千円、配当金の支払額21,341千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	74.5	79.1	66.7	71.8	70.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	907.6	162.2	35.7	56.0	96.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	55.3	77.0	485.7	153.8	52.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.1	48.2	16.2	41.7	143.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 平成20年3月期及び平成21年3月期の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、事業の継続的成長に必要な内部留保の充実に努めながら、その時々当社の経営成績及び財政状態、それらの見通しに応じた適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当期の利益剰余金の処分につきましては、平成22年9月期の株主の皆様へに記念配当として1,000円（平成23年2月9日を効力発生日とする分割後での配当額は、実質250円となります。）を行いました。当期末においては、更なる成長を実現していくことを優先し、将来の事業拡大等に向けた投資や支出の機動性及び柔軟性を高めるべく、引き続き内部留保の拡充を重視しながら、同時に株主の皆様への安定した利益還元を行うことを目的として、1株当たり300円の普通配当を実施することを予定しております。

来期以降の剰余金の配当については現時点では未定であります。上記の基本方針に従い、株主の皆様に対する適切な利益還元策を都度検討してまいります。

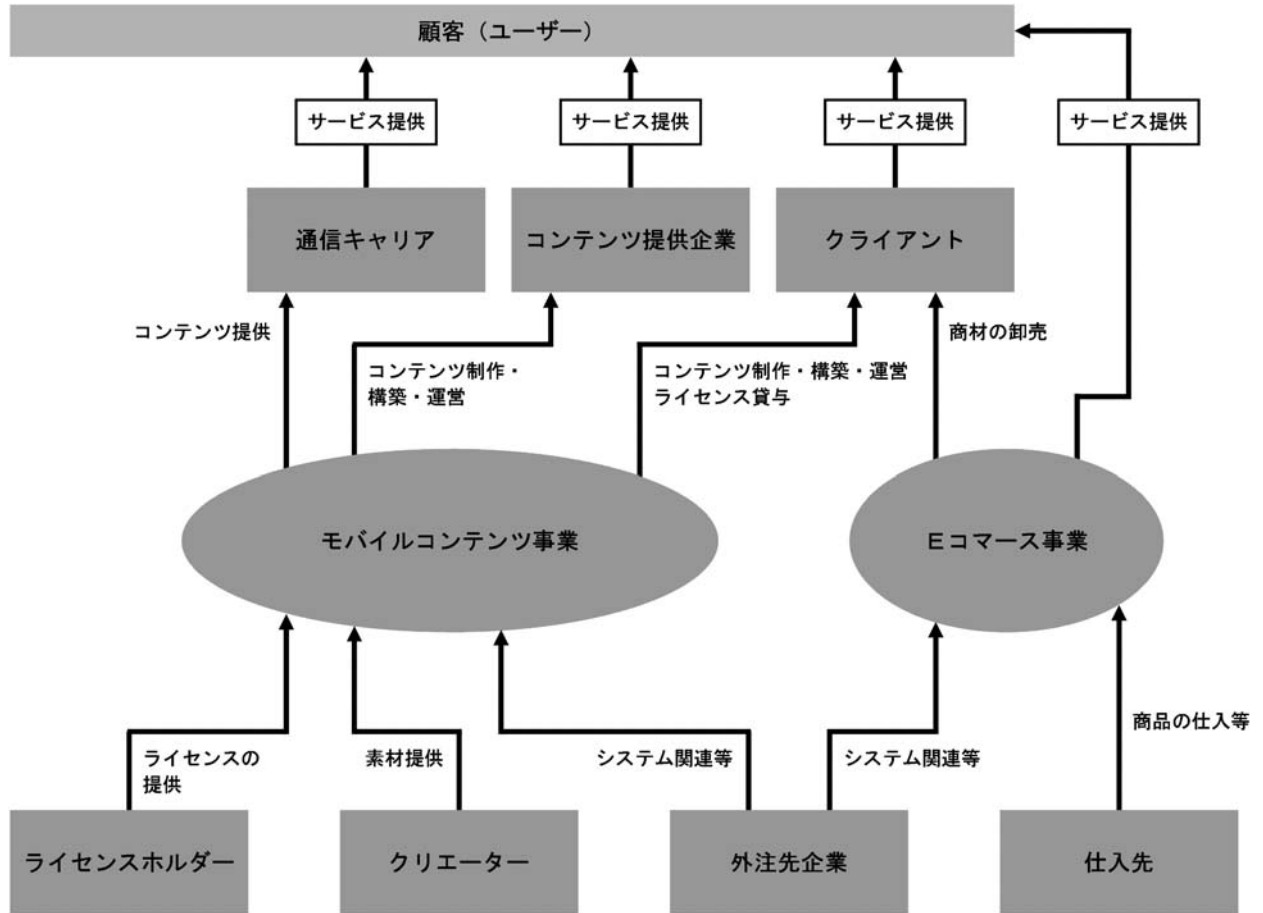
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更が無いため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、インターネットに接続可能な携帯電話のユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Eコマース事業」の2事業で構成されております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しいモバイルコミュニケーション・ツールによる新しいライフスタイルの創造」をビジネスドメインとしており、顧客の個性を尊重したサービス及び商材の提供を行うことにより、顧客との継続的な取引関係を構築することを重視しております。今後も更なるモバイルコミュニケーションの可能性を追求するため、独自性や先進性をモットーと掲げ、サービスを創造することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。これら経営指標を持続的に向上させることで、企業価値の向上を実現してまいります。

しかしながら、中長期で継続的に企業規模を拡大するためには、新規事業及び既存事業への積極的な投資、事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化も不可欠であると考えております。このことから、個別案件ごとに十分な検討を行った上で、投資効果を考えながら事業展開してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、インターネットに接続可能な携帯電話のユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Eコマース事業」を展開しております。これら事業の更なる成長を目指すべく、新規事業への参入を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

モバイルコンテンツ関連市場は1兆5千億円を超える規模にまで成長しており、携帯電話はユーザーにとって、生活に欠かすことのできないツールとして、社会的にも重要なインフラとなっております。

このような市場環境のもと、携帯電話を活用したコミュニケーションサービス及びEコマースサービスを展開する当社では、売上高及び利益を確保するために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

① 環境変化に対応した有料コンテンツ会員の獲得

当社は、デコメーションサイトの持続的成長のために、効果的なサイト展開と集客導線設定を行っております。外部環境は、スマートフォンへの端末変更が続いていくことから、従来の通信キャリアが運営する公式コンテンツサイトとしての運営だけではなく有料会員の継続利用を促していくかが重要であります。また新しいサービスにおいても、競合他社の参入が予想されるため、積極的な事業拡大のための投資等を行いながら、ユーザーの嗜好に合致するサービスを提供する必要があります。

当社は、デコメーションのパイオニアとして、ユーザーの利用動向データを収集・蓄積し、それらの分析結果を反映した自動変換エンジンの開発等を推進しており、会員の嗜好に合致する新規サイトの企画や、既存サイト内の人気キャラクターの独立コンテンツとしての立ち上げ等の企画を進め、費用対効果を鑑みながら実施していく必要があります。

② Eコマース事業の拡大

当社は、複数の収益の柱を構築すべく、Eコマース事業を展開しておりますが、全般的には成長市場ながら、2011年以降は複数年に渡って国内消費環境の低迷も懸念されています。よって、Eコマース事業を早期に収益事業化する方針です。そのうえで、自社開発商品の更なる投入、利益率の高い商品のラインナップ拡充等、競争力がある収益性の高い事業として育てていく必要があります。

③ コミュニケーションサービス分野のビジネスドメイン拡大

当社は、デコメーションサイトを主軸としたモバイルコンテンツ事業を中心にコミュニケーションサービス分野の一端を担っております。従来のモバイルサイトは、「携帯電話」に向けたもののみでしたが、日本も世界市場と同様に環境が変化しております。そのため今後、市場環境の変化を捉えながら、コミュニケーションサービス分野のビジネスドメインの拡大を図っていく必要があります。

④ デジタルコンテンツ資産の有効活用

当社は、これまでのモバイルコンテンツの運営を通じて、当社がライセンスを保有するオリジナリティのあるデジタルコンテンツを創出してまいりました。当社におけるデジタルコンテンツ素材は約272,000点(当事業年度末現在)、CREPOS登録クリエイター数は約8,000名(当事業年度末現在)となっております。今後は、デコメーションコンテンツのレンタルサービス等によるコンテンツ二次利用の他、キャラクターのライセンス事業の展開も進めてまいります。

⑤ 顧客満足度の向上

当社のカスタマーサポートは、会員一人一人のニーズを聞き、継続して利用してもらうための接点として、日々お客様のニーズを吸い上げております。その対応を一層充実、強化するため、当社ではカスタマーサポート専任の部署と事業部の連携強化を進め、会員一人一人のニーズを当社全体で解決していける体制を整えてまいります。

⑥ 技術への対応

当社のモバイルコンテンツの大多数は、コンテンツ開発・サーバ保守を自社にて一貫して行っております。これまでも携帯電話サービスにおける新技術に先進的に対応してまいりましたが、スマートフォン市場の拡大等により、更なる技術への対応が求められます。そのため、今後も先進的な技術への対応に邁進してまいります。

⑦ 平成23年夏場の計画停電について

平成23年夏の電力需要ピーク時において、東京電力による計画停電が東京都渋谷区で実施された場合、当社東京支店のスタッフの出勤不能、ネットワーク環境不能等により、モバイルコンテンツ事業及びEコマース事業において、サービスレベルの低下を余儀なくされる可能性があります。当社としては、これらのリスクに対処して、可能な限り通常のサービス提供を継続する十分な事前準備を講じる所存ではありますが、その範囲を超えた事態が生じた場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,233	703,225
売掛金	599,696	565,234
有価証券	119,928	130,096
商品	119,215	100,888
仕掛品	2,784	22
原材料	—	2,269
前渡金	91	91
前払費用	15,312	9,163
繰延税金資産	21,909	20,943
その他	5,001	4,479
貸倒引当金	△20,460	△18,131
流動資産合計	1,221,713	1,518,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,869	45,080
減価償却累計額	△2,914	△10,798
建物(純額)	31,955	34,281
工具、器具及び備品	113,952	126,053
減価償却累計額	△84,657	△98,933
工具、器具及び備品(純額)	29,294	27,120
有形固定資産合計	61,250	61,401
無形固定資産		
のれん	130,566	—
ソフトウェア	98,505	134,947
ソフトウェア仮勘定	14,626	9,092
無形固定資産合計	243,698	144,040
投資その他の資産		
投資有価証券	118,474	135,215
出資金	500	500
繰延税金資産	11,644	24,145
敷金及び保証金	91,474	89,218
投資その他の資産合計	222,093	249,079
固定資産合計	527,041	454,520
資産合計	1,748,755	1,972,804

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,166	79,304
1年内返済予定の長期借入金	86,940	121,224
未払金	58,612	93,001
未払費用	32,724	19,530
未払法人税等	2,630	82,100
未払消費税等	14,802	20,846
前受金	1,187	1,318
預り金	6,707	6,258
ポイント引当金	8,327	6,953
未払配当金	—	450
その他	64	—
流動負債合計	315,163	430,988
固定負債		
長期借入金	166,322	130,813
資産除去債務	—	10,505
固定負債合計	166,322	141,318
負債合計	481,485	572,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,208	459,191
資本剰余金		
資本準備金	448,208	449,191
資本剰余金合計	448,208	449,191
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	396,906	527,092
利益剰余金合計	396,906	527,092
自己株式	△46,012	△46,012
株主資本合計	1,257,310	1,389,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,028	△1,395
評価・換算差額等合計	△1,028	△1,395
新株予約権	10,987	12,429
純資産合計	1,267,270	1,400,496
負債純資産合計	1,748,755	1,972,804

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,037,326	1,761,873
商品売上高	436,044	1,098,608
売上高合計	2,473,370	2,860,482
売上原価		
製品売上原価	568,189	574,546
商品売上原価		
合併による商品受入高	117,976	—
商品期首たな卸高	—	119,215
当期商品仕入高	349,806	852,078
合計	467,782	971,294
商品期末たな卸高	119,215	100,888
商品売上原価	348,567	870,405
売上原価合計	916,756	1,444,952
売上総利益	1,556,613	1,415,529
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	543,863	141,989
貸倒損失	12,464	2,489
貸倒引当金繰入額	12,754	4,562
支払手数料	162,823	134,390
役員報酬	79,137	80,669
給料及び手当	291,930	309,038
減価償却費	13,654	20,805
その他	318,458	415,413
販売費及び一般管理費合計	1,435,088	1,109,359
営業利益	121,525	306,169
営業外収益		
受取利息	845	19
有価証券利息	8,836	9,023
受取配当金	3,948	5,166
経営指導料	2,400	—
その他	1,454	5,374
営業外収益合計	17,484	19,583
営業外費用		
支払利息	4,261	3,305
その他	113	145
営業外費用合計	4,375	3,450
経常利益	134,634	322,302

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,400	—
投資有価証券売却益	—	1,059
特別利益合計	8,400	1,059
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	29,557	—
固定資産売却損	330	—
固定資産除却損	340	—
投資有価証券評価損	9,599	—
事務所移転費用	26,699	—
減損損失	—	94,022
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,029
災害による損失	—	4,767
特別損失合計	66,528	99,819
税引前当期純利益	76,506	223,543
法人税、住民税及び事業税	819	82,852
法人税等調整額	418	△11,286
法人税等合計	1,238	71,565
当期純利益	75,268	151,978

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	299,781	49.2	318,482	48.6
II 外注費		125,394	20.5	146,050	22.3
III 経費		184,561	30.3	190,231	29.1
当期総製造費用		609,737	100.0	654,764	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		2,784	
合計		609,737		657,548	
期末仕掛品たな卸高		2,784		22	
他勘定振替高	※2	38,763		82,979	
製品売上原価		568,189		574,546	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 経費の主な内訳		※1 経費の主な内訳	
地代家賃	44,590千円	地代家賃	57,309千円
減価償却費	54,271千円	減価償却費	59,685千円
支払ロイヤリティ	33,109千円	支払ロイヤリティ	18,633千円
※2 他勘定振替高の内容		※2 他勘定振替高の内容	
ソフトウェア	21,618千円	ソフトウェア	73,098千円
ソフトウェア仮勘定	14,626千円	ソフトウェア仮勘定	9,092千円
その他	2,518千円	その他	788千円
計	38,763千円	計	82,979千円
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	同左
原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。			

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	458,088	458,208
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	120	983
当期変動額合計	120	983
当期末残高	458,208	459,191
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	448,088	448,208
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	120	983
当期変動額合計	120	983
当期末残高	448,208	449,191
資本剰余金合計		
前期末残高	448,088	448,208
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	120	983
当期変動額合計	120	983
当期末残高	448,208	449,191
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	321,638	396,906
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,792
当期純利益	75,268	151,978
当期変動額合計	75,268	130,186
当期末残高	396,906	527,092
利益剰余金合計		
前期末残高	321,638	396,906
当期変動額		
剰余金の配当	—	△21,792
当期純利益	75,268	151,978
当期変動額合計	75,268	130,186
当期末残高	396,906	527,092
自己株式		
前期末残高	△46,012	△46,012
当期変動額		
自己株式の取得	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△46,012	△46,012
株主資本合計		
前期末残高	1,181,802	1,257,310
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	240	1,966
剰余金の配当	—	△21,792
当期純利益	75,268	151,978
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	75,508	132,152
当期末残高	1,257,310	1,389,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	931	△1,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,959	△367
当期変動額合計	△1,959	△367
当期末残高	△1,028	△1,395
新株予約権		
前期末残高	5,483	10,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,503	1,441
当期変動額合計	5,503	1,441
当期末残高	10,987	12,429
純資産合計		
前期末残高	1,188,217	1,267,270
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	240	1,966
剰余金の配当	—	△21,792
当期純利益	75,268	151,978
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,544	1,074
当期変動額合計	79,052	133,226
当期末残高	1,267,270	1,400,496

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	223,543
減価償却費	80,491
のれん償却額	38,592
減損損失	94,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,329
売上債権の増減額 (△は増加)	34,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,861
未払金の増減額 (△は減少)	31,877
その他	△12,464
小計	483,158
法人税等の支払額	△2,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△180,000
有価証券の償還による収入	290,014
有形固定資産の取得による支出	△13,291
無形固定資産の取得による支出	△88,319
投資有価証券の取得による支出	△119,590
その他	20,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△101,225
配当金の支払額	△21,341
その他	△2,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	365,017
現金及び現金同等物の期首残高	358,233
現金及び現金同等物の期末残高	723,250

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,742千円減少し、税引前当期純利益は、2,772千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、10,505千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
_____	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,598千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">340千円</td> </tr> </table> <p>4 事務所移転費用の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">11,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費</td> <td style="text-align: right;">10,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,699千円</td> </tr> </table>	製品売上原価	3,726千円	商品売上原価	5,598千円	工具、器具及び備品	330千円	ソフトウェア	340千円	固定資産除却損	11,427千円	原状回復費	10,047千円	その他	5,224千円	計	26,699千円	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,171千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 渋谷区</td> <td style="text-align: center;">業務管理システム、のれん等</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア、のれん等</td> <td style="text-align: right;">94,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産をグルーピングしております。</p> <p>その結果、Eコマース事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによる回収が困難な見込みであることから、上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失94,022千円として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、工具、器具及び備品188千円、ソフトウェア1,859千円、のれん91,974千円であります。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって算定しております。</p>	商品売上原価	9,171千円	場所	用途	種類	金額	東京都 渋谷区	業務管理システム、のれん等	ソフトウェア、のれん等	94,022千円
製品売上原価	3,726千円																										
商品売上原価	5,598千円																										
工具、器具及び備品	330千円																										
ソフトウェア	340千円																										
固定資産除却損	11,427千円																										
原状回復費	10,047千円																										
その他	5,224千円																										
計	26,699千円																										
商品売上原価	9,171千円																										
場所	用途	種類	金額																								
東京都 渋谷区	業務管理システム、のれん等	ソフトウェア、のれん等	94,022千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	992	—	—	992

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	22,762	68,586	—	91,348
合計	22,762	68,586	—	91,348
自己株式				
普通株式(株)	992	2,976	—	3,968
合計	992	2,976	—	3,968

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行及び株式分割によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、株式分割によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,429
合計		—	—	—	—	—	12,429

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	21,792	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(注) 1 1株当たり配当額1,000円は、会社創立10周年記念配当であります。

2 当社は、平成23年2月9日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、分割後の1株当たり配当額は250円となります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,214	利益剰余金	300	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	703,225千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	20,025千円
現金及び現金同等物	723,250千円

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、インターネットに接続可能な携帯電話ユーザー向けにモバイルコンテンツを提供する「モバイルコンテンツ事業」、美容・健康商品等の小売及び卸売を行う「Eコマース事業」の2事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

前事業年度については連結財務諸表を作成しておりますので、セグメント情報については連結財務諸表の注記事項として「5. その他 (2) その他 参考情報」に記載しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	モバイル コンテンツ事業	Eコマース 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,761,873	1,098,608	2,860,482	—	2,860,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,761,873	1,098,608	2,860,482	—	2,860,482
セグメント利益又は損失(△)	771,967	△165,018	606,949	△300,779	306,169
セグメント資産	510,097	266,766	776,863	1,195,940	1,972,804
その他の項目					
減価償却費	65,708	11,717	77,425	3,065	80,491
のれんの償却額	—	38,592	38,592	—	38,592
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	64,425	19,402	83,828	20,294	104,122

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	907,398	モバイルコンテンツ事業
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	339,163	モバイルコンテンツ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ事業	Eコマース事業	全社・消去	合計
減損損失	—	94,022	—	94,022

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ事業	Eコマース事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	38,592	—	38,592
当期末残高	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	57,707円04銭	15,885円42銭
1株当たり当期純利益	3,458円37銭	1,743円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,412円67銭	1,718円32銭
		<p>当社は、平成23年2月9日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 14,426円76銭</p> <p>1株当たり当期純利益 864円59銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 853円17銭</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,267,270	1,400,496
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,987	12,429
(うち新株予約権)	(10,987)	(12,429)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,256,282	1,388,067
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,770	87,380

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	75,268	151,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,268	151,978
普通株式の期中平均株式数(株)	21,764	87,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	291	1,255
(うち新株予約権)	(291)	(1,255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権(200個)、第7回新株予約権(99個)、第8回新株予約権(5個)	—————

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、株式会社 Strapya Nextの事業の一部を当社が譲り受けることに関して、同社と事業譲渡契約を締結することを決議し、同日付で事業譲渡等契約書を締結いたしました。</p> <p>また、事業譲渡等契約書に基づき、平成23年5月1日に事業を譲り受けております。</p> <p>1. 目的</p> <p>わが国の経済活動は、緩やかな回復傾向にあったものの、個人消費の低迷に加えて、東日本大震災の影響で大幅に落ち込んでおります。当面の経済活動は徐々に持ち直すものの正常化には時間を要することが予想されます。</p> <p>こうした中、株式会社 Strapya Nextの事業の一部を当社が譲り受けることにより、取扱商品及び取引先を拡充することで収益力を強化し、また、当社が行うEコマース事業とのシナジー効果による業務効率の向上を図るものであります。</p> <p>2. 譲り受ける相手会社の名称等</p> <p>名称：株式会社 Strapya Next 所在地：神奈川県小田原市 代表者：樋口敦士</p> <p>3. 譲り受ける事業の内容</p> <p>「ジュエルPOPs」ウェブサイトの事業権等</p> <p>4. 譲受価額及び決済方法</p> <p>譲受価額 50,000千円 決済方法 現金</p>

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

参考情報

前連結会計年度にかかる連結財務諸表

① 連結損益計算書

科目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額 (千円)
売上高	3,282,585
売上原価	1,530,012
売上総利益	1,752,572
販売費及び一般管理費	1,670,670
営業利益	81,902
営業外収益	
受取利息	8,905
受取配当金	3,948
その他	1,483
営業外収益合計	14,337
営業外費用	
支払利息	4,261
その他	113
営業外費用合計	4,375
経常利益	91,864
特別利益	
ポイント引当金戻入額	13,251
特別利益合計	13,251
特別損失	
固定資産売却損	330
固定資産除却損	541
投資有価証券評価損	9,599
事務所移転費用	36,730
特別損失合計	47,202
税金等調整前当期純利益	57,914
法人税、住民税及び事業税	5,808
法人税等調整額	△ 2,782
法人税等合計	3,025
当期純利益	54,888

② 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	57,914
減価償却費	69,465
のれん償却額	38,592
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,002
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,593
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,545
受取利息及び受取配当金	△ 12,853
支払利息	4,261
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,599
固定資産売却損益 (△は益)	330
固定資産除却損	18,380
売上債権の増減額 (△は増加)	100,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 25,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 34,068
未払金の増減額 (△は減少)	△ 75,311
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,195
その他	29,965
小計	172,880
法人税等の支払額	△ 27,145
法人税等の還付額	18,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 116,775
有形固定資産の取得による支出	△ 45,048
無形固定資産の取得による支出	△ 44,825
投資有価証券の取得による支出	△ 20,199
投資有価証券の売却による収入	29,311
子会社株式の取得による支出	△ 72,500
敷金の差入による支出	△ 89,294
敷金の回収による収入	68,718
利息及び配当金の受取額	8,880
その他	△ 500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 200,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△ 52,581
ストックオプションの行使による収入	119
利息の支払額	△ 3,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 73,976
現金及び現金同等物の期首残高	432,210
現金及び現金同等物の期末残高	358,233

前連結会計年度にかかるセグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル コンテンツ事業	Eコマース 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,032,217	1,250,368	3,282,585	—	3,282,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,109	54	5,163	(5,163)	—
計	2,037,326	1,250,422	3,287,749	(5,163)	3,282,585
セグメント利益又は損失(△)	472,889	△145,796	327,093	△245,191	81,902
セグメント資産	—	—	—	—	—
その他の項目					
減価償却費	53,489	9,645	63,135	6,330	69,465
のれんの償却額	—	38,592	38,592	—	38,592
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,516	39,875	61,392	62,759	124,151

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。